

授業科目名 (英文名)	地方財政論(経済学部・専門教育科目)(Local Finance)	科目区分 対象学生	
単位数	4.0	開講年次・ 学期	
担当教員	渡邊 高広	所属	非常勤講師
オフィス・場所		連絡先	
講義目的及び到達目標	<p>社会では市場にすべてを任せると、市場の失敗や富の偏在などの問題が生じる。これらの問題を解決し、よってよりよい社会を導くことが政府の役割である。また、中央と地方それぞれの政府がどの政策をすべきかなども問題となる。この講義では、経済学の考え方をベースに政策のあり方、政府の役割分担について学ぶ。平たく言えば、身近な自治体の活動や政府の行う政策がなぜ必要か、実際はどうなっていて、どのようなものが望ましいのかを学んでいく。</p> <p>講義では、学生が社会問題を理解し、その解決策としての公共政策のあり方を提言できるようにすることを目標とする。「地方分権が良いことだ」、「公共事業をなくすべきだ」といった現実でよく見聞きする言説が果たして経済学の視点から正しいのか、どういった面から判断すべきなのかを身につけることを目標とする。</p>		
講義内容・授業計画	<p>講義内容</p> <p>講義でははじめに市場の役割を補い、効率性と公平性を確保する政府・政策の必要性を学ぶ。次に、市場の失敗の例を取り上げ、公共財・公共サービスを提供すべき主体が中央政府か地方政府かどちらが好ましいかを学ぶ。これらを踏まえ、実際の政府の政策を学び、政府の歳出構造を学習する。次に、政府の歳入に着目し、税・補助金の理論と実際について学ぶ。最後に地方政府をめぐる問題について知り、それに対して行われてきた改革について学ぶ。</p> <p>授業計画</p> <p>前半:政策の必要性・政府の事業(歳出)について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 財政とは? 政府の役割とは? 2. 交換経済と効率性1(パレート効率) 3. 交換経済と効率性2(市場均衡) 4. 厚生経済学の基本定理 5. 市場の失敗とその是正のための政策 6. 外部性1(負の外部性) 7. 外部性2(正の外部性・外部性の内部化) 8. 公共財1(公共財の種類と性質) 9. 公共財2(公共財の最適供給) 10. 実際の政策・制度1(中央・地方の役割分担) 11. 地方分権の考え方1(足による投票・分権化定理) 12. 地方分権の考え方2(ヤードスティック競争) 13. 実際の政策・制度2(地方政府の歳出) 14. 実際の政策・制度3(地方政府の歳出と地方分権の“成功”例) 15. 中間テスト 16. 地方分権の考え方3(外部性と支出競争) <p>後半:政府の歳入・政府の効率化について</p> <ol style="list-style-type: none"> 17. 地方分権の考え方4(租税競争) 18. 地方分権の考え方5(外部性の内部化:国による介入調整) 19. 実際の政策・制度4(地方政府の歳入構造-歳入の特徴) 20. 実際の政策・制度5(地方政府の歳入構造-地方財政計画) 21. 実際の政策・制度6(地方政府の歳入構造-税) 22. 実際の政策・制度7(地方政府の歳入構造-税) 23. 実際の政策・制度8(地方政府の歳入構造-地方交付税・国庫支出金) 24. 実際の政策・制度9(地方政府の歳入構造-地方交付税・国庫支出金) 25. 財政調整の問題点1(ソフトな予算制約モデル) 26. 財政調整の問題点2(財政コンプールモデル) 27. 実際の政策・制度10(地方政府の歳入構造-地方債) 28. 実際の政策・制度11(財政規律の確保) 		

	29 . 地方財政の改革にむけて1 (自治体運営の実際-兵庫県を例に) 30 . 地方財政の改革に向けて2 (行政効率化・民間活用について)
テキスト	財政学をつかむ(新版) 畑農 鋭矢, 林 正義, 吉田 浩 有斐閣
参考文献	地方財政論入門 佐藤主光 新世社/新しい地方財政論 中井 英雄ほか 有斐閣アルマ
成績評価の基準・方法	<p>成績評価の基準 講義の内容を理解し、必要に応じて数式などを示しながら経済学的に望ましいと考えられる状況を説明し、現実との一致・差異の説明ができる者に単位を授与する。 講義目的・到達目標に記載する能力(知識・技能、思考力、判断力、表現力等)の到達度に応じてSからCまで成績を与える。</p> <p>成績評価の方法 中間テスト40%、定期試験(期末テスト)45%、課題15%を基準として総合的に評価する。</p>
履修上の注意・履修要件	<p>講義や試験ではミクロ経済学を中心とした経済学の知識と数学の知識をある程度必要とする。経済学の理論を学ぶ意欲のある学生を歓迎する。また苦手な意識があってもそれを克服しようとする意志を尊重したい。</p> <p>経済学の知識をつかいつながりながら政府・政策について幅広く学ぼうという授業であるので「地方財政」の名前にとらわれる必要はなく、公共部門に関心のある学生や経済学を実社会で活かしたいと考える学生を歓迎する。</p>
実践的教育	該当しない
備考	この授業だけ受講しても構わないが、財政学・公共経済学を扱う授業であるので、後期開講の財政学の授業をあわせて受講することをおすすめする。